

本センターのスパコンの民間開放へ構想

平成 19 年 5 月
センター長 米澤 明憲

新しい学校法の改正により、これまで明文化されていなかった大学の使命として、「大学の学術をとおしての社会への貢献」が謳われるようになった。これを機に、東京大学情報基盤センターで、そのスパコンを民間に開放し、日本の科学技術の更なる発展に貢献しようと考えている。

この考えは昨年 9 月に臨時に開催された（旧）国立 7 大学の（スパコン）センター長会議でも、民間開放に積極的に取り組むことが一致して確認された。そこでは、各大学での異なる状況に十分配慮できるよう、民間開放の時期や具体的な方法については、各センターの自主性に任かされることとした。

このようなスパコンの民間の案件は、文部科学省等が Spring8 等の共同研究設備の民間利用を促すために法整備をおこなったこと、独立法人化した大学の運営体制の自立化への指向が進み、財政的にもより自由度を求め一環として、大学施設の貸借にも積極的に取り組む姿勢が見られることなどによって、その機運が一気に高まったようである。

東京大学におけるこのような取り組みについてより具体的な意義や体制について触れておこう。その意義は、大きく分けて 3 つほど考えられる。

- (1) 大学が持つ計算資源および大学発の先端的アプリケーションを産業界に開放し、従来の科学技術計算のみならずゲノム情報処理や超規模データ検索などの新しい応用分野を開拓していく。
- (2) 本センターの計算資源（オープンスパコン）を軸にして PC クラスタユーザの取り込み、PC クラスタから次期の国家的スパコン（ペタコン）への橋渡し、あるいは PC クラスタへの下方展開を担う。
- (3) 並列計算機ユーザが拡大することにより、計算需要が増大し、その結果として、民間データセンタが拡大することにより、スパコン市場も増大し PC クラスタ、オープンスパコン、ペタコンの普及に資する。

以上の構想をできれば、2008 年度から実施に移したいと考えているが、実現までにさらに検討を要する事項が多々ある。皆様のご意見やお力添えを是非ともお願いいたしたく存じて居ります。